

重田ますみと街づくりの会	平成25年 6月 5日	平成25年 5月31日	いとうひでき後援会	平成25年 8月16日	平成25年 7月31日	小林イチロウと明るい未来計画	平成25年 3月26日	平成25年 3月 1日
志士の会	平成26年 1月29日	平成25年12月31日	植村直子後援会	平成25年 3月26日	平成25年 2月28日	佐藤たつお後援会	平成25年 4月23日	平成25年 4月22日
角恵子後援会	平成26年 1月15日	平成25年12月31日	大崎はるよし後援会	平成25年 9月12日	平成25年 8月30日	佐藤道子を育てる会	平成25年10月23日	平成25年10月23日
ちだ伸也後援会	平成25年10月17日	平成25年10月17日	大曾根治後援会	平成25年 8月 8日	平成25年 7月31日	三統士	平成25年 8月28日	平成25年 8月28日
富永はじめを育てる会	平成25年 8月22日	平成25年 8月 1日	大高拓後援会	平成25年 8月29日	平成25年 8月29日	芝青色申告会清原わんだろう後援会	平成25年 3月21日	平成25年 2月26日
永井とら一後援会	平成25年 3月29日	平成25年 3月24日	太田なほこ後援会	平成25年 7月18日	平成25年 6月30日	消費税を上げる前に区長報酬を半減する会	平成25年 4月 1日	平成25年 3月 3日
永原たかやす君を育てる会	平成25年 3月25日	平成25年 3月25日	慧新区を元気のいい	平成25年11月18日	平成25年11月17日	新宿つづじの会	平成25年 3月25日	平成25年 3月25日
林まさみとイキイキネット	平成25年 3月26日	平成25年 3月 1日	かほ山たかし後援会	平成25年 3月27日	平成25年 3月10日	新東京開発研究会	平成25年 3月21日	平成25年 2月26日
馬場ひろみちの会	平成25年 6月11日	平成25年 4月30日	河辺中6丁目後援会	平成25年 3月29日	平成25年 3月24日	新東京政経懇話会	平成25年 3月21日	平成25年 2月26日
まつはし明美とはつらつ会議	平成26年 1月16日	平成25年12月20日	亀田勝後援会	平成25年 2月15日	平成25年 2月15日	新都市政経懇談会	平成25年 3月21日	平成25年 2月26日
村田信之助後援会	平成25年 2月22日	平成25年 2月22日	川村みえ子とはつらつ会議	平成26年 1月16日	平成25年12月20日	時事経済研究会	平成25年 3月22日	平成25年 2月28日
アライフ中央区	平成25年 6月 3日	平成25年 5月31日	木藤えい子後援会	平成25年 4月23日	平成25年 4月22日	鈴木隆司後援会	平成25年 4月17日	平成25年 3月31日
難産直道後援会	平成25年 2月 8日	平成25年 2月 7日	清原練太郎後援会	平成25年 3月21日	平成25年 2月26日	政治改革フォーラム	平成25年12月 2日	平成25年11月30日
あたかひ中央区政をつくるみんなの会	平成25年 4月23日	平成25年 4月22日	清原練太郎後援会連合会	平成25年 3月21日	平成25年 2月26日	全国屋外広告業者政治連盟東京支部	平成25年 6月12日	平成25年 5月17日
新しい渋谷の会	平成25年 2月19日	平成25年 1月22日	元気の東京を取り戻す会	平成25年12月10日	平成25年11月25日	台東区政を刷新する会	平成25年 3月 5日	平成25年 2月28日
安久美与子後援会	平成25年 3月14日	平成25年 3月10日	小池あきら後援会	平成25年 3月 8日	平成25年 3月 8日	竹内一後援会	平成25年 8月28日	平成25年 7月31日
池田浩夫後援会	平成25年 2月18日	平成25年 2月18日	江東緑の会	平成26年 1月14日	平成25年12月31日	たぞえ民夫後援会	平成25年11月15日	平成25年11月10日
石田尚弘後援会	平成26年 1月20日	平成25年12月27日	江東の夢ネットクラブ	平成26年 1月14日	平成25年12月31日			
板橋民社協会	平成25年 2月 5日	平成25年 2月 5日						

田中孝雄後援会	平成25年 8月 6日	平成25年 7月31日	山崎ひろし後援会	平成25年 8月12日	平成25年 8月 6日	収入又は支出の全部又は一部が不明の政治団体	
田中ゆうみ補選 しの会	平成25年 6月28日	平成25年 5月31日	福地かつしめネ ットワーク	平成25年 8月29日	平成25年 8月29日	収入又は支出の全部又は一部が不明の政治団体	
田辺七郎後援会	平成25年 4月23日	平成25年 4月22日	福田たなみ育て る会	平成26年 1月23日	平成25年12月31日	渡部やすひろ後 援会	平成26年 1月29日 平成25年12月31日
地城政策研究会	平成25年 5月31日	平成25年 5月25日	福田のぶき後援 会	平成25年 7月26日	平成25年 7月 1日		
地城農政研究会	平成25年 5月31日	平成25年 5月25日	藤田正五後援会	平成25年 4月23日	平成25年 4月22日	収入又は支出の全部又は一部が不明の政治団体	
チャレンジ西東 京市民の会	平成25年 2月20日	平成25年 2月18日	藤平一雄後援会	平成26年 1月10日	平成25年12月25日	政治団体の名称	まっばら仁後援会
中央区政優架研 究会	平成25年 6月 3日	平成25年 5月31日	ふるいはじめ後 援会	平成25年 3月28日	平成25年 3月20日	国会議員関係政治団体の区分	法第19条の7第1項第 2号
常松大介上水新 町応援団	平成26年 1月17日	平成25年12月31日	堀田かずのりを 応援する会	平成25年 3月19日	平成25年 3月 6日	公職の候補者の氏名	松原 仁
都市政策研究会	平成25年 8月23日	平成25年 8月15日	堀こうじの会	平成25年 4月 5日	平成25年 4月 1日	公職の候補者に係る公職の種類	衆議院議員
豊島無所属サボ ーターズクラブ	平成25年 8月 8日	平成25年 7月31日	松尾みつひる事 務所	平成25年 9月20日	平成25年 9月19日	(関係書類が所在不明であり、前会計責任者による引継ぎがされて いないため、収支の状況が記載できない旨報告があった。)	
永井ひろおみ後 援会	平成25年 8月20日	平成25年 7月31日	待疎開発	平成25年 8月 8日	平成25年 8月 8日	報告年月日	平成25年 9月27日 (平成25年 9月 1日 解散)
永原たかやす後 援会	平成25年 3月25日	平成25年 3月25日	待疎十三ヶ月	平成25年 8月 8日	平成25年 8月 8日	1 収入総額	円
2000年元気 な府中の会	平成25年 7月26日	平成25年 7月18日	まりご勝彦後援 会	平成25年 4月23日	平成25年 4月22日	前年繰越額	不明
日本創新荒川 地区委員会	平成25年 6月18日	平成25年 6月18日	宮崎あきら後援 会	平成25年 8月21日	平成25年 8月21日	本年収入額	不明
農業政策研究会	平成25年 5月31日	平成25年 5月25日	宮沢ひろゆき後 援会	平成25年 8月29日	平成25年 8月25日	2 支出総額	不明
柳く母を応援す る会	平成25年 8月26日	平成25年 8月26日	みんなで創ろう 日野市民の会	平成25年 6月11日	平成25年 4月30日	(翌年への繰越額)	不明
馬場ひろみち後 援会	平成25年 6月11日	平成25年 4月30日	みんなのための 「区民党」	平成25年 8月20日	平成25年 7月31日		
フオーラムA21	平成25年 3月18日	平成25年 2月28日	もり大志を応援 する会	平成25年 3月19日	平成25年 3月 6日		
			安田えいじ後援 会	平成25年 3月29日	平成25年 3月29日		

公 告

特定非営利活動法人の定款の変更の認証の申請について

特定非営利活動促進法(平成十年法律第七号)第二十五条第四項に規定する特定非営利活動法人の定款の変更の認証の申請があったので、同条第五項において準用する同法第十条第二項及び特定非営利活動促進法施行条例の施行に關する規則(平成十年東京都規則第二百四十三号)第八條において準用する同規則第三条の規定により、次のとおり公告する。

平成二十六年十月三十日

東京都知事 外 添 要 一

- 一 申請のあった年月日  
平成二十六年十月六日
- 二 特定非営利活動法人の名称  
NPO法人母屋
- 三 代表者の氏名  
佐藤 かつ枝
- 四 主たる事務所の所在地  
東京都八王子市鎌水百五十番地三
- 五 定款に記載された目的  
この法人は、介護保険法の理念に則り、最期まで人間の尊厳を失わず、誰もが安心して住み続けられる街づくりを根幹に据え、地域福祉の貢献に寄与する。(以上原文のまま掲載)

特定非営利活動法人の設立の認証申請について

特定非営利活動促進法(平成十年法律第七号)第十条第一項に規定する特定非営利活動法人の設立の認証の申請があったので、同条第二項及び特定非営利活動促進法施行条例の施行に關する規則(平成十年東京都規則第二百四十三号)第三条の規定により、次のとおり公告する。

平成二十六年十月三十日

東京都知事 外 添 要 一

- 一 申請のあった年月日  
平成二十六年十月六日
- 二 特定非営利活動法人の名称  
特定非営利活動法人ライズスポーツアカデミー
- 三 代表者の氏名  
植松 真徳
- 四 主たる事務所の所在地  
東京都調布市仙川町二丁目十三番地の十八
- 五 定款に記載された目的  
この法人は夢を抱き、次世代を担う子供たちに対し、この地域すべてを視野におき子供たちの健全育成を地域が支えて行く活動を考え、サッカーを通して豊かな心を育てるような育成と環境の充実を目的とする。(以上原文のまま掲載)

- 一 申請のあった年月日  
平成二十六年十月七日
- 二 特定非営利活動法人の名称  
特定非営利活動法人LPGAガス災害対応コンソーシアム
- 三 代表者の氏名  
田島 裕之

四 主たる事務所の所在地  
東京都世田谷区上祖師谷四丁目三十六番十六号

五 定款に記載された目的  
この法人は、一般市民およびLPGAガス利用する需要家と事業者を対象として、災害時におけるLPGAガスの活用についての普及啓発に關する事業を通じて、地域の防災環境の改善に努めることで、安全安心な社会づくりに寄与することを目的とする。(以上原文のまま掲載)

一 申請のあった年月日  
平成二十六年十月七日

二 特定非営利活動法人の名称  
特定非営利活動法人東京国際平和研究機構

三 代表者の氏名  
猪股 佑介

四 主たる事務所の所在地  
東京都目黒区下目黒二丁目二十一番二十四ー二〇四号

五 定款に記載された目的  
この法人は、広く一般市民を対象として、情報提供及び認証等の事業を通じて、兵器の製造等をしないという価値の認知度を向上し、地球上の紛争、兵器により生命を奪われる人及び兵器の脅威により怯えながら生活することを余儀なくされる人等の減少を図り、もって地球上の人の安全保障に資することを目的とする。(以上原文のまま掲載)

一 申請のあった年月日

平成二十六年十月七日

二 特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人東京ユニバーサルツーリズムセンター

三 代表者の氏名

久保田 牧子

四 主たる事務所の所在地

東京都目黒区下目黒四丁目二十三番二十四号

五 定款に記載された目的

この法人は、高齢者、障がい者、子供連れなど支援が必要な人たちが及び右記の人たちを日常的に介助する人たち(連れ合い・親・きょうだい・友人など)が、観光を手段としてノーマライゼーションを目標として生き生きとした人生を送り、リハビリの集大成のために出かけた旅先で抱える様々な問題(入浴・移動・食事・排泄など)を、着地する場所において解決する仕組みを創り出した。東京を訪れた支援を必要とする人々が利用するための東京内の交通機関や様々な施設を利用する上での情報を発信したり、することにより、共に旅・滞在を楽しめる環境を創り出すユニバーサルツーリズムのネットワークの拠点を東京に創り広げる為の必要な事業を行なうことにより、東京を誰にでも優しい観光都市として発展させ、さらに少子高齢社会を迎える日本の福祉増進を図り、社会全体の利益の増進に寄与することを目的とする。(以上原文のまま掲載)

一 申請のあった年月日

平成二十六年十月七日

二 特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人終活の扉

三 代表者の氏名

有澤 次男

四 主たる事務所の所在地

東京都足立区千住旭町四十三ー一三 北村ビル三F

五 定款に記載された目的

この法人は、高齢者やその家族に対する終活(人生の「終焉」)を見つめ、準備をすることで今をよりよく生きるための活動をいう。)の相談窓口サービスを行い、有事には専門家と繋ぎながら、地域と社会の福祉の増進を図り、広く公益に貢献することを目的とする。(以上原文のまま掲載)

肥料検査成績の公表について

肥料取締法(昭和二十五年法律第二百二十七号)第三十条第七項の規定に基づき、特殊肥料検査の結果を次のとおり公表する。

平成二十六年十月三十日

東京都知事 外 添 要 一

平成26年9月分

特殊肥料の指定名	生産(輸入又は販売)届出業者	届出名(商品名)	検査の結果								備考
			TN %	TP %	TK %	TCu mg/kg	TZn mg/kg	TCa %	C/N	水分 %	
堆肥	(株)オカベ園芸産業	東京都奥多摩産たい肥	1.0	0.1	0.3	25	37	0.7	28	54.1	
堆肥	福島誠一郎	発酵牛糞	2.8	2.0	3.5	29	188	1.4	12	56.1	
堆肥	浅野良仁	鶏ふんたい肥	2.9	7.9	5.2	30	221	0.8	10	21.4	

(注) 1 分析検査を実施した成分の略号は、次のとおりである。  
 TN-窒素全量、TP-りん酸全量、TK-加里全量、TCu-銅全量、TZn-亜鉛全量、TCa-石灰全量  
 C/N-炭素窒素比、水分-水分含有量  
 2 成分含有量は、水分を除き乾物当たりの数値である。

雑報

公立大学法人首都大学東京平成二十五年度財務諸表に関する公告

地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第三十四条第四項の規定に基づき、平成二十五年度公立大学法人首都大学東京の財務諸表について、次のとおり公告します。

平成二十六年十月三十日

公立大学法人首都大学東京

理事長 川 淵 三 郎

貸借対照表  
(平成26年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		86,035,367	
建物	73,679,004		
減価償却累計額	△ 27,611,044		
繰上償却累計額	△ 645		
構築物	3,070,378	46,067,314	
減価償却累計額	△ 970,301		
機械器具	△ 11,267	2,088,809	
繰上償却	16,423		
減価償却累計額	△ 8,656	8,396	
工具器具備品	14,139,428		
減価償却累計額	△ 9,690,556		
図書		4,448,772	
美術品・收藏品		5,010,001	
船舶	6,510	99,554	
減価償却累計額	△ 1,410	5,099	
車両運搬具	59,566	10,487	
減価償却累計額	△ 48,379	509,068	
建設仮勘定			144,252,811
有形固定資産合計			
2 無形固定資産			
特許権		25,586	
商標権		1,714	
営業権		223	
ソフトウェア		122,766	
特許権等仮勘定		50,092	
その他の無形固定資産		2,170	
無形固定資産合計			206,564
3 投資その他の資産			
投資有価証券		4,680,468	
長期性預金		600,000	
敷金・保証金		23,655	
投資その他の資産合計			5,304,124
固定資産合計			149,783,490
II 流動資産			
現金及び預金		3,396,891	
未収学生納付金収入		109	
有価証券		1,390,000	
前払費用		13,089	
未収収益		12,626	
未収入金		1,428,529	
立替金		1,162	
仮払金		3,288	
流動資産合計			6,155,796
資産合計			155,939,286

損益計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返運営費交付金等	6,126,709		
資産見返補助金等	49,788		
資産見返寄附金	470,648		
資産見返物品受贈額	4,899,339		
建設仮勘定等見返運営費交付金	455,011		
建設仮勘定見返施設費	96,525		
建設仮勘定等見返寄附金	5,711		
建設仮勘定等見返寄附金	105		
引当金	12,104,440		
退職貯引当金	290		
長期未払金	876,286		
固定負債合計	12,981,017		
II 流動負債			
預り補助金等	1,190		
寄附金債務	226,081		
市受託研究費等	113,188		
前受委託事業費等	17,220		
未払金	4,702,333		
未払費用	89,579		
未払消費税等	14,238		
前受金	2,310		
預り科学研究費補助金等	166,948		
引当金	106,347		
賞与引当金	830		
その他の流動負債	11,188		
流動負債合計	5,461,216		
負債合計	18,442,233		
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体外出資金	141,601,826		
資本金合計	141,601,826		
II 資本剰余金			
資本剰余金	16,120,386		
繰上外減価償却累計額(△)	△ 28,954,634		
繰上外減損損失累計額(△)	△ 645		
資本剰余金合計	△ 10,934,893		
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越剰余金	3,515,076		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	1,609,680		
積立金	673,894		
当期未処分利益(うち当期総利益)	911,880		
利益剰余金合計	911,880		
純資産合計	6,710,121		
負債純資産合計	137,477,054		
	156,919,288		

経常費用			
業務費	3,814,463		
教育経費	2,082,377		
研究経費	1,449,355		
教育研究支援経費	639,578		
委託研究費等	409,377		
役員人件費	140,896		
職員人件費	9,726,317		
一般管理費	3,115,634		
財務費用	21,378,300		
支払利息	2,285,202		
雑損	26,085		
経常費用合計	26,085		
	1,342		
経常収益			
運営費交付金収益	14,859,022		
授業料収益	5,294,802		
入学金収益	641,098		
検定料収益	214,634		
オーダーユニバーシティ収益	48,407		
社会人教育プログラム収益	13,168		
委託研究等収益	67,340		
国又は地方公共団体からの委託研究等収益	370,535		
国又は地方公共団体以外の委託研究等収益	343,075		
国又は地方公共団体以外の委託研究等収益	70,535		
寄附金収益	413,610		
施設費収益	190,919		
補助金等収益	463,233		
施設費収益	105,206		
資産見返負債戻入	953,379		
資産見返運営費交付金等戻入	20,239		
資産見返補助金等戻入	195,078		
資産見返寄附金戻入	98,389		
資産見返物品受贈額戻入	1,274,087		
財務収益			
受取利息	4,157		
有価証券利息	85,505		
雑益	50,562		
科学研究費助成事業収益	279,403		
建物管理費等負担金収益	39,847		
国際交流会議館使用料収益	18,615		
セミナー試験経費収益	12,567		
学生費収益	11,054		
設備機器賃付料収益	2,022		
ローディングボックス収益	3,040		
その他収益	25,995		
経常収益合計	392,546		
経常利益	24,579,775		
	885,844		

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 5,844,241	
人件費支出	△ 13,830,386	
その他の業務支出	△ 2,160,448	
運営費交付金収入	16,452,344	
授業料収入	4,791,657	
入学金収入	614,611	
検定料収入	213,583	
受託研究等収入	692,277	
受託事業等収入	405,129	
補助金等収入	107,945	
補助金等の清算による返還金の支出	△ 1,700	
寄附金収入	139,365	
その他の収入	458,796	
小計	2,038,933	
保険金による収入	231	
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,037,164	
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 2,000,000	
有価証券の償還による収入	2,000,000	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,630,696	
無形固定資産の取得による支出	△ 88,265	
敷金の支出	△ 22,095	
施設費による収入	3,057,494	
小計	△ 1,683,582	
利息及び配当金の受取額	93,249	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,590,313	
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△ 672,227	
小計	△ 672,227	
利息の支払額	△ 26,085	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 698,312	
<b>IV 資金増加額</b>		△ 251,462
<b>V 資金期首残高</b>		3,648,354
<b>VI 資金期末残高</b>		3,396,891

臨時損失		
固定資産除却損		244,749
臨時損失合計		244,749
臨時利益	100	
固定資産売却益	231	
資産売却負債戻入	36,894	
臨時利益合計	37,225	
当期純利益	678,320	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	166,054	
自由積立金取崩額	65,305	
当期純利益	911,680	

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	21,378,300	
一般管理費	2,288,202	
財源費用	26,085	
雑損	1,342	
臨時損失	244,749	
	<u>23,938,680</u>	
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 5,234,802	
入学金収益	△ 641,098	
雑入収益	△ 214,634	
受託研究等収益	△ 638,375	
寄附金収益	△ 413,610	
財務収益	△ 190,919	
オーブリエーションサービス収益	△ 48,407	
社会人教育プログラム収益	△ 13,168	
雑益	△ 113,142	
資産見返寄附金戻入	△ 196,078	
臨時利益	△ 605	
	<u>△ 7,795,506</u>	
業務費用合計		16,143,173
II 損益外減価償却相当額		2,722,952
III 損益外減損損失相当額		11,267
IV 損益外除売却差額相当額		0
V 引当外貸与増加見積額		25,285
VI 引当外退職給付増加見積額		145,947
VII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額	334,578	
された使用料による貸借取引の機会費用		1,161,515
地方公共団体出資の機会費用	826,937	
VIII 行政サービス実施コスト		<u>20,210,141</u>

(注) 1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用  
東京都から無償使用している、土地、建物及び工作物は、東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しています。

2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の平成25年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

利益の処分に關する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		911,680,667
当期総利益		911,680,667
II 利益処分額		
繰立金		497,357,567
地方独立行政法人法第40条の項により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	414,323,100	414,323,100
	<u>414,323,100</u>	<u>911,680,667</u>



注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	2年	～	47年
構築物	5年	～	52年
工具器具備品	1年	～	20年

ただし、リース資産については、リース期間で、受託研究収入により購入した償却資産については、受託研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準(以下、「基準」という。))第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却しております。

3. 固定資産の減損の会計処理方法

「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職要支給額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しております。

(2) 賞与引当金の計上基準

特定有期雇用教員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当該事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他有価証券(時価のないもの)については、原価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法  
東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率  
決算日における新築10年国債の利回りである0.640%で計算しております。

(3) 機会費用の内訳  
機会費用は全て設立団体に係る額となっております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

9. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより作成しております。ただし、利益の処分に關する書類については、円単位で表示しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

（表示方法の変更）

当事業年度において、表示方法の変更はありません。

（注記事項）

1. 貸借対照表関係		
(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	7,937,492千円	
(東京都からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)		
賞与見積額	759,429千円	
2. キャッシュ・フロー計算書関係		
(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳		
平成26年3月31日		
現金及び預金	3,396,891千円	
資金期末残高	<u>3,396,891千円</u>	
(2) 重要な非資金取引		
(2)-1 フライイングスリッパによる有形固定資産の取得	340,167千円	
(2)-2 寄附による有形固定資産の取得	173,223千円	
3. 行政サービス実施コスト計算書関係		
引当外退職給付増加見積額の中には、東京都からの派遣職員に係る△324,884千円が含まれております。		
4. 重要な債務負担行為		
当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。		(単位：千円)
契約内容	契約額	翌期以降支払金額
首都大学東京(日野キャンパス)特殊設備工事監理業務委託	14,580	10,280
託		
首都大学東京(日野キャンパス)電波音波無響室特殊内装および付帯設備工事	116,640	116,640
首都大学東京(日野キャンパス)低乱低騒音風洞移設工事	24,065	24,065
首都大学東京(日野キャンパス)観測ターム設備移設工事	36,720	22,120
首都大学東京(日野キャンパス)航空宇宙実験棟(仮称)特殊設備工事	991,440	631,440

5. 減損会計関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
吸い殻入れ(石製)	構築物	南大沢キャンパス 八王子市南大沢1-2	2,717
スプリングラシー	構築物	南大沢キャンパス 八王子市南大沢1-2	7,796
防球ネット	構築物	日野キャンパス 日野市旭が丘6-6	753

② 減損の認識に至った経緯

吸い殻入れ(石製)は、遊休状態となっており、今後の使用も見込まれていないため、減損を認識しております。  
スプリングラシーは、南大沢キャンパス球場改修工事に伴い、遊休状態となっており、今後の使用も見込まれていないため、減損を認識しております。  
また、防球ネットは、日野キャンパス実験棟改築工事に伴い、遊休状態となっており、今後の使用も見込まれていないため、減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：千円)

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
吸い殻入れ(石製)	構築物	-	2,717
スプリングラシー	構築物	-	7,796
防球ネット	構築物	-	753

④ 回収可能サービス価額の算定方法の概要

吸い殻入れ(石製)、スプリングラシー、防球ネットは、今後の使用が想定されていないことから回収可能サービス価額は、使用価値相当額(0円)により算定しております。また、なお、減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出しております。

(2)翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要および使用しなくなる日

用途	種類	場所	使用しなくなる日(予定)
実験棟群(3~12号館)	建物	日野市旭が丘 6-6 (日野キャンパス)	平成27年10月

②使用しないという決定を行った経緯及び理由

首都大学東京日野キャンパス実験棟群改築工事に伴い、建設予定地の周辺施設等及び既存実験棟群を解体撤去することを決定したため。

③将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービスマン価額及び減損額の見込額

(単位:千円)

用途	種類	帳簿価額	回収可能サービスマン価額	減損額の見込額
実験棟群(3~12号館)	建物	93,538	-	93,538

回収可能サービスマン価額について、解体、撤去を予定していることから、使用価値相当額(0円)により算定しております。なお、減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出してあります。

6. 金融商品関係

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	①貸借対照表計上額(*1)	②時価(*1)	③①-②差額(*1)
現金及び預金	3,396,891	3,396,891	-
未収入金	1,428,529	1,428,529	-
投資有価証券	4,680,468	5,064,482	384,013
満期保有目的債券	4,680,468	5,064,482	384,013
未払金	(4,702,393)	(4,702,393)	-

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。  
(注1)金融商品の時価の算定方法  
(1)投資有価証券  
この時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。  
(2)金銭債権債務等  
現金及び預金、未収入金については短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理)による損益外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細

Table with columns: 資産の種類, 取得, 増加額, 減少額, 廃棄, 減価償却累計額, 減価償却率, 減価償却率, 当期増加額, 当期減少額, 当期増加額, 当期減少額, 期末, 期末. Includes sub-sections for 有形固定資産, 無形固定資産, and 投資その他の資産.

注: 建設物の当期増加額(28,440千円)のうち約1.1億千円は、前期に発生した建設工事に係るものである。建設物の当期増加額は、(30,383千円)と、前期に発生した建設工事に係るものである。

(2) たなひ資産の明細

(3) 有価証券の明細

Table with columns: 種別, 取得価額, 時価, 貸付対照表計上額, 当期利益に含まれた評価額, 当期利益に含まれた評価額, 概要. Includes entries for 種別及び銘柄, 種別, 取得価額, 時価, 貸付対照表計上額, 当期利益に含まれた評価額, 当期利益に含まれた評価額, 概要.

(3) 投資その他の資産として計上された有価証券

Table with columns: 種別及び銘柄, 取得価額, 時価, 貸付対照表計上額, 当期利益に含まれた評価額, 当期利益に含まれた評価額, 概要. Includes entries for 第4回大阪府公債(30年), 兵庫債10回, 静岡県公債(30年), 大坂府公債(5年), 第80回, 長崎県債平成22年度, 日本証券投資97回, 日本証券投資97回, 政府保証109回, 日本高速道路保有・債務返済債, 政府保証第134回, 日本証券投資97回, 債券返済債.

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

Table with columns: 区分, 期首残高, 当期増加額, 当期減少額, 期末残高, 概要. Includes entries for 賞与引当金, 退職給付引当金, 合計.

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方公共団体出資金	141,601,926	-	-	141,601,926	
合計	141,601,926	-	-	141,601,926	
資本剰余金	14,649,737	-	-	14,649,737	建物等の取得
法定準備金	71,730	-	-	71,730	
無償譲与	1,816,396	248,176	-	2,064,573	工具器具備品等の取得
目的剰立金戻付	-	△2,453,493	-	△2,453,493	(注)1
損益外除売却差損相当額	-	△49,147	-	△49,147	
合計	14,084,373	2,036,011	-	16,120,385	
損益外減損差損相当額	△24,250,107	△2,722,592	-	△26,972,700	(注)1 (注)2
損益外減損差損相当額	△28,368	-	△27,721	△647	(注)3
合計	△10,184,993	△686,941	△49,147	△10,824,893	

(注)1. 資本剰余金のうち損益外減損差損相当額の当期増加額及び損益外減損差損相当額の当期減少額は、主に建物の売却により生じたものです。  
 2. 資本剰余金のうち損益外減損差損相当額の当期増加額は、減価償却の認識のため生じたものです。  
 3. 資本剰余金のうち損益外減損差損相当額の当期増加額は、建物の売却により生じたものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の費の向上及び福利厚生等のための積立金	1,303,159	532,402	223,381	1,609,690	(注)1、(注)2
積立金	456,736	216,957	-	673,694	(注)1
前中期目標期間繰越積立金	3,770,724	-	255,655	3,515,069	(注)2
合計	5,530,618	749,359	481,536	6,798,441	

(注)1. 当期増加額は、前期末処分利益より東京都庁の承認を経て積立られました。  
 2. 当期減少額は、資産の取得及び費用の発生に伴い積立金を取崩したものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	165,054	(注)1
目的積立金取崩額	68,305	(注)1
その他	248,176	(注)2
合計	481,536	

(注)1. 取崩額の内訳は、教育研究の費の向上及び福利厚生等のための経費238,359千円であり、  
 (注)2. 資産の取得によるものです。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金	運営費	償還金	繰上償還金	期末残高
交付年度	期首残高	交付金	運営費	償還金	繰上償還金	期末残高
平成25年度	-	16,452,344	14,822,090	1,184,392	429,920	-
合計	-	16,452,344	14,822,090	1,184,392	429,920	16,452,344

(11)-2 運営費交付金収益

業務区分	25年度交付分	合計
業務区分	25年度交付分	合計
期間進行基準	14,842,090	14,842,090
合計	14,842,090	14,842,090

(注)1. 損益計算書の運営費交付金収益との差額(16,393千円)は、前期以前に計上した繰上償還金等見返運営費交付金の当期収益化によるものです。

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

区分	当期交付額	建設費	設備費	その他	摘要
区分 <td>当期交付額</td> <td>建設費</td> <td>設備費</td> <td>その他</td> <td>摘要</td>	当期交付額	建設費	設備費	その他	摘要
平成25年度	2,396,140	81,104	1,353,981	461,055	
合計	2,396,140	81,104	1,353,981	461,055	

(注)1. 損益計算書の施設費の差額(12,178千円)は、前期以前に計上した建設費等見返施設費等の当期収益化によるものです。

(12)-2 補助金等の明細

区分	当期交付額	当期収支差額			その他	摘要
		資産取得	建設費等	収益計上		
国庫補助金等	7,300	-	-	7,300		
地方交付金	229	-	-	229		
国庫補助金等	914	-	-	914		
地方交付金	4,716	3,675	-	395	143	
国庫補助金等	9,166	-	-	9,166		
地方交付金	229	-	-	229	0	
国庫補助金等	480	-	-	480		
地方交付金	15,000	-	-	13,552	1,046	
国庫補助金等	293	-	283	-		
地方交付金	23,970	913	-	23,056		
国庫補助金等	21,375	2,892	-	18,582		
地方交付金	3,941	-	-	3,941		
国庫補助金等	1,338	-	-	1,338		
地方交付金	111,291	7,281	283	102,206	1,180	

(注)1. 損益計算書の補助金等収益との差額(9,000千円)は、前期交付額の当期収益化によるものです。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

区分	支給額	報酬又は給与		支給額	退職金	支給人員
		役員	教職員			
役員	(871)	121,731	(1)	7,513	(1)	1
教職員	(1,291,816)	9,895,604	(1,229)	293,045	(4)	42
合計	(1,292,687)	10,007,335	(1,229)	300,558	(4)	43

(注)1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要  
 公立大学法人東京都立大学教育振興財団(以下「財団」という)は、公立大学法人東京都立大学(以下「大学」という)の附属機関として設置されている。財団の業務は、大学の教育・研究の振興、学生の生活の支援、社会貢献等の実施である。財団の役員は、大学の教育・研究の振興に寄与する者として選任される。財団の役員は、大学の教育・研究の振興に寄与する者として選任される。財団の役員は、大学の教育・研究の振興に寄与する者として選任される。  
 2. 教職員に対する給与等の支給基準の概要  
 公立大学法人東京都立大学(以下「大学」という)は、公立大学法人東京都立大学(以下「大学」という)の附属機関として設置されている。大学の業務は、大学の教育・研究の振興、学生の生活の支援、社会貢献等の実施である。大学の教職員は、大学の教育・研究の振興に寄与する者として選任される。大学の教職員は、大学の教育・研究の振興に寄与する者として選任される。大学の教職員は、大学の教育・研究の振興に寄与する者として選任される。  
 3. 支給人員数、報酬又は給与等の支給基準の概要  
 公立大学法人東京都立大学(以下「大学」という)は、公立大学法人東京都立大学(以下「大学」という)の附属機関として設置されている。大学の業務は、大学の教育・研究の振興、学生の生活の支援、社会貢献等の実施である。大学の役員は、大学の教育・研究の振興に寄与する者として選任される。大学の役員は、大学の教育・研究の振興に寄与する者として選任される。大学の役員は、大学の教育・研究の振興に寄与する者として選任される。  
 4. (一)の役員は、役員(1名)及び教職員(1名)の合計である。役員及び教職員の合計は、役員及び教職員の合計である。  
 5. 上記の金額は、役員(1名)及び教職員(1名)の合計である。役員及び教職員の合計は、役員及び教職員の合計である。  
 6. 上記の金額は、役員(1名)及び教職員(1名)の合計である。役員及び教職員の合計は、役員及び教職員の合計である。

(14) 開示すべきセグメント情報

区分	法人本部及び 首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全体
業務費用	17,649,658	932,948	2,795,493	21,378,100
業務費	3,011,713	140,189	662,559	3,814,463
教育経費	1,949,473	41,473	91,729	2,082,577
研究経費	1,147,083	204,937	97,334	1,449,355
教育研究支援経費	625,019	9,988	4,670	639,678
受託事業費等	405,247	1,010	3,119	409,377
役員人件費	96,098	20,454	24,343	140,896
教員人件費	7,811,577	341,456	1,573,133	9,726,317
職員人件費	2,693,644	173,436	338,553	3,115,634
一般管理費	1,987,028	78,799	222,373	2,288,202
財務費用	22,141	1,475	2,458	26,085
雑損	1,342	-	-	1,342
小計	19,660,371	1,013,223	3,020,335	23,693,931
業務収益	11,820,851	895,743	2,142,427	14,859,022
運営費交付金収益	4,737,059	111,240	386,503	5,234,802
授業料収益	598,770	23,134	19,204	641,098
入学金収益	202,250	3,993	8,391	214,634
検定料収益	47,845	-	582	48,407
ホームページ収入収益	11,102	2,066	-	13,168
社会人教育プログラム収益	623,385	10,507	4,482	638,375
受託研究等収益	408,315	1,911	3,383	413,610
寄附金収益	181,687	1,971	7,260	190,919
施設費収益	100,801	-	362,631	463,433
補助金等収益	82,149	23,056	-	105,206
資産見返債権戻入	1,102,889	42,162	129,035	1,274,087
財政収益	90,662	-	-	90,662
雑益	380,540	4,283	7,722	392,545
小計	20,388,110	1,120,039	3,071,604	24,579,775
業務増益	727,739	108,836	51,268	885,844
帰属資産	100,816,176	4,485,317	50,617,794	155,919,288
土地	42,794,622	3,599,948	39,650,796	86,035,367
建物	35,403,126	704,252	9,959,985	46,067,314
構築物	1,838,019	15,744	235,044	2,088,809
その他	20,780,408	175,371	772,016	21,727,795

(注) 1. セグメントの区分方法は、法人本部及び首都大学東京、産業技術大学院大学と東京都立産業技術高等専門学校に区分しています。  
 2. 法人本部及び首都大学東京の帰属資産には、各セグメントに配賦した資産が含まれており、その主な内容は投資有価証券  
 4,680,468千円、長期借入金600,000千円、現金及び預金3,396,991千円、有価証券1,300,000千円です。  
 3. 目的別立金の取扱いを財源とする費用は、法人本部及び首都大学東京191,076千円、産業技術大学院大学9,308千円、  
 東京都立産業技術高等専門学校32,975千円です。  
 4. 損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外費を増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

区分	法人本部及び 首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全体
損益外減価償却相当額	2,098,567	196	624,188	2,722,952
損益外除売却差額相当額	11,267	-	-	11,267
引当外費を増加見積額	25,326	2,079	-	27,405
引当外退職給付増加見積額	221,602	△75,534	△120	145,947

(15) 業務費及び一般管理費の明細

教育経費	343,732		
消耗品費	79,842		
印刷製本費	68,560		
水道光熱費	379,382		
旅費交通費	95,067		
通信運搬費	16,894		
賃借料	137,540		
保潔費	52,681		
修繕費	2,023		
損害保険料	10,589		
広告宣伝費	25,428		
リース費	5,927		
報酬・委託手数料	372,667		
貸倒損失	712,927		
減価償却費	1,002,497		
貸倒損失	5,294		
出版物費	27,902		
租税公課	9		
雑費	6,280		3,814,463
研究経費	459,766		
消耗品費	223,306		
印刷製本費	21,823		
水道光熱費	379,171		
旅費交通費	243,675		
通信運搬費	24,837		
賃借料	34,021		
車両関係費	130		
保守費	11,920		
修繕費	30,210		
損害保険料	141		
広告宣伝費	729		
行事費	108		
雑費	58,690		
会議費	318		
報酬・委託手数料	124,816		
奨学金	280		
出版物費	386,704		
出版物費	80,357		
租税公課	62		
雑費	1,523		2,082,577
教育研究支援経費	41,050		
消耗品費	2,228		
印刷製本費	2,705		
水道光熱費	66,238		
旅費交通費	17		
通信運搬費	66,192		
賃借料	328,967		
保潔費	2,293		
修繕費	4,478		
会議費	995		
報酬・委託手数料	476,760		
減価償却費	398,669		
出版物費	37,871		
出版物費	20,876		
雑費	10		1,449,355
受託研究費等			639,678

受託事業費等			409,377
役員人件費			
報酬	122,602		
退職給付費用	7,313		
法定福利費	10,780		
		140,896	140,896
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	5,725,440		
賞与	1,934,788		
賞与引当金繰入額	330		
退職給付費用	292,325		
法定福利費	1,029,620		
		8,982,705	
非常勤教員給与			
給与	709,114		
法定福利費	34,497		
		743,612	
			9,726,317
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	1,789,061		
賞与	457,314		
退職給付費用	1,013		
法定福利費	262,183		
		2,489,572	
非常勤職員給与			
給与	582,702		
法定福利費	43,358		
		626,061	
			3,115,634
一般管理費			
消耗品費		97,909	
物品費		23,477	
印刷製本費		22,970	
水道光熱費		61,942	
原簿交通費		33,437	
通信運搬費		29,461	
賃借料		100,288	
車両関係費		16,023	
福利厚生費		16,550	
保守費		831,518	
修繕費		40,828	
損害保険料		41,089	
広告宣伝費		138,575	
旅費		12,496	
会議費		400	
報酬・委託・手数料		645,470	
減価償却費		140,538	
出版物費		5,334	
租税公課		38,368	
雑費		1,371	
			2,288,202
薬務費及び一般管理費合計			23,696,502

(16) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
法人本部及び首都大学東京	388,093	22,763	うち、現物寄附 253,866千円(22,626件)
産業技術大学院大学	5,049	46	うち、現物寄附 4,549千円(45件)
東京都立産業技術高等専門学校	10,092	428	うち、現物寄附 5,634千円(416件)
合計	403,235	23,237	

(単位:千円)

(17) 受託研究の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	25,981	490,444	440,919	75,505
産業技術大学院大学	99	8,918	6,723	2,294
東京都立産業技術高等専門学校	6	955	957	4
合計	26,087	500,317	448,600	77,804

(単位:千円)

(18) 共同研究の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	39,480	177,692	182,465	34,707
産業技術大学院大学	732	3,693	3,763	642
東京都立産業技術高等専門学校	96	3,463	3,525	34
合計	40,309	184,849	189,774	35,383

(単位:千円)

(19) 受託事業の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	14,313	410,970	408,315	16,967
産業技術大学院大学	147	1,908	1,911	144
東京都立産業技術高等専門学校	103	3,387	3,383	107
合計	14,564	416,266	413,610	17,220

(単位:千円)

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域	138,610 41,313	38	
若手研究(A)	61,454 18,270	18	
若手研究(B)	97,807 24,301	144	
基礎研究(S)	15,280 4,404	7	
基礎研究(A)	108,015 35,006	19	
基礎研究(B)	185,019 54,060	131	
基礎研究(C)	245,445 60,503	171	
挑戦的萌芽研究	63,733 13,704	42	
研究活動スタート支援	14,156 4,293	13	
研究成果公開促進	1,939	3	
特別研究員奨励費	40,924	50	
特別推進研究	6,300 1,890	1	
最先端・次世代研究開発支援プログラム	72,200 21,660	3	
厚生労働科学研究費補助金	2,761	5	
合計	1,045,909 279,433	645	

(注) 当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、人数により円に記載しております。なお、当期受入額は、年度内の輸入及び他機関から受領する分は必ずしも年度内全部を占めず、前年度及び他機関へ送達する分は必ずしも年度内全部とはなりません。

(21) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(21)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区分	金額
現金	776
普通預金	3,341,387
郵便振替貯金	54,733
合計	3,396,891

(21)-2 未払金

(単位:千円)

区分	金額
人件費	253,848
業務費	634,248
リース債務	542,691
一般管理費	488,246
資産の他	2,580,433
その他	2,923
合計	4,702,398

(21)-3 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区分	金額
構築物	1,422,391
機械装置	0
工具器具備品	2,560
図書	3,474,220
著作権	0
商標権	775
合計	4,989,939



(22) 関連公益法人等に関する明細  
該当事項はありません。

発行

東京都  
東京都新宿区西新宿二丁目八番一  
号(代)

郵便番号  
163-8001

定価

本号  
一箇月 一五〇円  
六、六〇〇円  
(郵送料を含む)

印刷所

勝美印刷株式会社  
東京都文京区小石川二丁目三番七  
号(代)

郵便番号  
112-0002



この用紙は、再生紙のうえ  
にリサイクルされています。